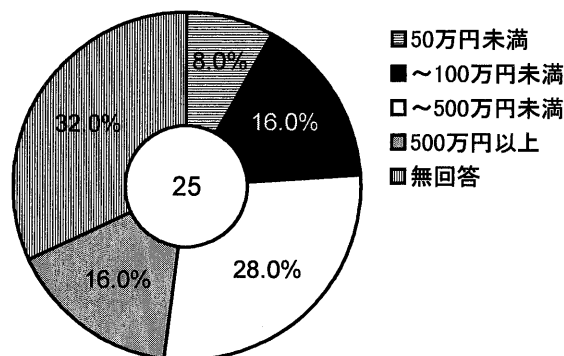


図表Ⅱ-11 ネットワーク活動全体に対する助成規模



- 一方、都道府県のアンケート結果より、1ホール当りの平均助成額をみると、50万円前後(高知県44万円、広島県63万円)から100万円以上(富山県120万円、山梨県375万円)の助成を行っている県まで助成規模は様々である。
- しかし、ネットワーク事業を実施する際の全体事業費の主流が3,000万円未満の中で、100~500万円の補助金額(一ホール当たりでみた平均事業費200~300万円に対する50~100万円の助成)は、公立ホールにとって貴重な財源となっていることは事実である。

3. 都道府県による公立ホールのネットワーク活動支援の問題点・課題

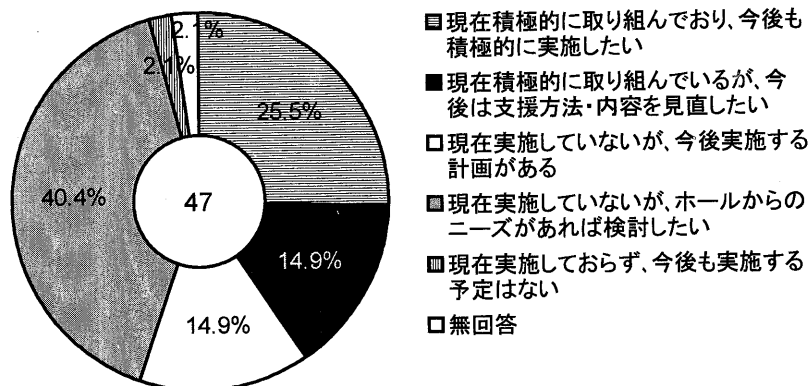
- これまでみてきたように、都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業およびネットワーク活動への助成事業は、近年開始されたものも多く具体的な効果は捉えにくいですが、それぞれ公立ホールの運営に効果的に機能しているといえよう。
- 特に、都道府県内の全ホールを対象とした運営スタッフや技術スタッフへの教育・研修事業では、人事異動が多く、運営ノウハウの蓄積しにくい環境にある公立ホールの運営水準を一定に保つことに貢献していると考えられる。また、公演の共同企画・制作事業や自主公演への助成事業も、とりわけ企画ノウハウを持たず事業予算の少ない市町村ホールにも積極的な自主公演事業を可能とする点で、ホール側にとっては非常に有益な事業と位置づけることができよう。
- 一方、これらの事業においては、実施する都道府県側と受け手となるホール側双方の視点から見た場合に、いくつかの改善を必要とする課題もある。そのため、更に活発化すると見込まれる公立ホールのネットワーク活動をより有益なものとするためには、今後はこれら課題への対応が望まれる。

(1)都道府県側からみた問題点・課題

①地域の特性に応じた事業の選択

- 今回のアンケートにて、公立ホールのネットワーク事業または支援事業への今後の取組方針を聞いたところ、「現在積極的に取り組んでおり今後も積極的に実施したい」12件(26%)、「現在は実施していないが今後実施する予定である」7件(15%)と、4割の都道府県では積極的に公立ホールのネットワーク活動を実施もしくは支援していくことを目指しており、今後、都道府県による公立ホールネットワーク活動への支援事業が増加していくと見込まれる(図表Ⅱ-12)。

図表Ⅱ-12 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する都道府県としての取組



- しかし一方で、全体の約半数の24都府県(51%)では、公立ホールのネットワーク活動を支援する取組みは実施されていなかった他、今後の取組方針をみても、「現在実施していないがホールからのニーズがあれば検討したい」が19件(40%)を占めた。これより、都道府県主導のネットワーク事業もしくは助成事業の必要性を現状では実感していないところが、半数近くを占めているといえる。
- 逆にいえば、これらの都道府県では、文化行政担当者と公立ホールとの情報交換を密に行い、公立ホールの課題を議論することで、ネットワーク事業もしくは助成事業が実施される可能性が高いと考えられる。
- そこで最も必要となるのは、富山県の助成事業のように、地域の様々な特性から生じる地域特有の課題や地域の文化振興のあり方に呼応した事業であることや、より少ない事業予算で公立ホールの活性化や地域の文化振興に最大の効果を発揮するような事業の選択を行うことである。

②助成対象事業の選定、効果評価方法の確立

- 現在は、公立ホールがネットワークを組んで実施する公演に対して都道府県が助成を行う場合に、将来的な効果に対する評価を基準に助成対象を選定しているケースは少ないとみられる。各ホールから申請される数多い候補事業の中から、助成に値する事業を客観的に選別するためには、助成対象選定基準や選定方法についての明確な基準づくりが求められるところである。
- 併せて、助成公演が地域にもたらした効果・影響の評価を行うことも重要である。この評価を行うことで、公立ホール側に、住民の志向を的確に把握する重要性が認識される等、公立ホール自体と地域との関わりや地域の文化芸術の振興を目指す上での公立ホールの位置づけを再認識させる効果も期待される。

(2)ホール側からみた問題点・課題

①事業プログラム選択肢の拡大

- 公立ホールの抱える課題に対する支援策のうち、ホールの運営管理ノウハウや技術水準を一定レベルまで向上するための教育・研修事業等、公立ホールの運営レベル底上げを図る最大公約数的支援事業の実施主体としては、都道府県や中央省庁の関連機関である財団法人地域創造は適しているといえる。
- しかし、本来は保有する劇場機構、公演企画ノウハウ、自主事業予算や人材等が同レベルのホールを対象とした方がより効果的である。自主事業の企画・制作ノウハウの向上を目指した研修事業を都道府県が実施する場合でも、全ホール均一な参加機会と均質な支援が前提の事業となるために、参加ホールごとで運営ノウハウの水準等が違うことにより、満足度に差が生じる傾向もみられる。
- 今後は、各ホールの運営ノウハウの水準差や事業予算規模等を勘案し、各々の水準に合せた多様な支援方法や事業プログラム選択幅の拡大など柔軟な対応が求められるところである。

②より活用しやすい助成条件・手続きへの変更

- 先にみたとおり、都道府県による公演の企画・制作に対する助成事業は、自主公演経費の負担軽減効果が大きいいため、ホール側からみても活用度の高い支援事業といえる。
- しかし、この助成を受けるために必要な条件をクリアするための他ホールとの準備・調整業務や助成申請業務等が煩雑な場合も多く、助成を受ける反面業務量が増加するといった声も聞かれる。そのため、自主企画公演内容に合せた助成額の上限の弾力的運用、助成対象経費の拡大や申請手続きの簡略化等も望まれる。